



2021年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月5日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 仲村 淳 TEL 03-5979-0666
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (補足資料はホームページに掲載予定です)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第2四半期の連結業績 (2020年12月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第2四半期	2,730	△3.3	71	△26.2	62	△33.1	20	△60.2
2020年11月期第2四半期	2,822	3.1	96	△42.0	93	△43.1	51	△42.4

(注) 包括利益 2021年11月期第2四半期 19百万円 (△64.7%) 2020年11月期第2四半期 56百万円 (△24.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第2四半期	4.67	—
2020年11月期第2四半期	11.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第2四半期	5,593	4,144	74.1
2020年11月期	5,535	4,147	74.9

(参考) 自己資本 2021年11月期第2四半期 4,144百万円 2020年11月期 4,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年11月期	—	0.00			
2021年11月期 (予想)			—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年11月期の連結業績予想 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,907	4.5	73	△72.1	71	△69.9	48	△58.3	11.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細については、四半期決算短信（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期2Q	4,424,800株	2020年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	2021年11月期2Q	340株	2020年11月期	340株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年11月期2Q	4,424,460株	2020年11月期2Q	4,424,488株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増えています。

当社グループの主たる事業領域である生鮮流通を取り巻く環境は、スーパーマーケット業界においては家庭内食品需要の増加により2020年のスーパーマーケット年間総売上高前年比は、全店ベース106.3%、既存店ベース105.0%と大きく伸ばしています。中でも青果部門の伸び率が109.2%と顕著となっており、この状況はしばらく継続するものと考えております。(出典：全国スーパーマーケット協会「スーパーマーケット白書」)

一方で、人口減少、少子化、高齢化等の社会環境の変化、ECサイトや他業種の生鮮食品分野への参入など、スーパーマーケット業界を取り巻く事業環境は以前から厳しいものとなっており、スーパーマーケットが地元密着で地域とともに歩み、事業を継続していくために、価格引き下げ競争で勝負をするのではなく、食品に強みがあるスーパーマーケットが持つ商品力を軸にした、地域に密着したきめ細かいサービスを提供することで、持続的で、優位性の高い競争力を保持する戦略をとってくるものと思われまます。

産地や卸売市場においては、コロナ禍による飲食業の営業自粛などにより、業務加工用野菜の需要が減少し、野菜の産地の不安が高まっており、既存の取引先への取引量を増やすだけでなく、新たな取引先の開拓といった取り組みが、市場法改正などと相まって増えてくるものと思われまます。

このような中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症により各ステークホルダーとコミュニケーションが取りづらい状況ではありますが、上述した各業界の課題解決に向けて各業界のプレイヤーと継続的に行ってまいりました。詳細は、セグメント別の経営成績に記載します。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27億30百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は71百万円(同26.2%減)、経常利益は62百万円(同33.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20百万円(同60.2%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「農業支援事業」に含めてきたドラッグストア向けの青果売場構築支援事業を「オペレーション支援事業」に含める等、事業区分の変更を行っております。これは、当社グループでは中長期的な目標への取り組みを加速させるとともに、新型コロナウイルス感染症による事業環境への急激な変化へ対応すべく、事業の意思決定の迅速化と顧客の包括的対応に主眼をおくことを目的とし、第1四半期連結会計期間に組織変更を実施したためであります。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(オペレーション支援事業)

「輸入青果物サプライチェーン事業」は、RPA導入等による生産性向上に向けた体制の整備を進める一方で、既存顧客との契約満了により売上高は減少いたしました。

「生鮮MDシステム」は、継続して大手量販店のグループ企業、子会社等への導入を進め、課金対象のトランザクション量が増加したため、売上高は増加いたしました。

「国産青果物流通プラットフォーム」は、生産者と小売企業の地産地消や、直取引にかかる国産青果の業務受託等が寄与したため、売上高は増加いたしました。

「青果売場構築支援事業」は、前期末より導入店舗36店舗が増加したため、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は20億81百万円(前年同期比6.8%減)、セグメント利益は5億93百万円(同12.8%減)となりました。

(農業支援事業)

「りんご・国産青果物販売」については、「りんご」の集荷数量は増加したものの、販売単価の下落により売上高は減少した一方、「国産青果物販売」は伸ばしたため、「りんご・国産青果物販売事業」全体では売上高は増加しました。

子会社の「有機農産物販売」については、輸入有機バナナが堅調に推移し、国産有機野菜は引き続き、安定調達に向けての仕組み作りに取り組んでおります。これにより「有機農産物販売事業」全体では売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は6億48百万円(前年同期比10.2%増)、セグメント損失は26百万円(前年同期はセグメント損失54百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて58百万円増加し、55億93百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。

内訳としては、流動資産が40億85百万円（同5.0%増）、固定資産が15億8百万円（同8.3%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が2億36百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが1億53百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて60百万円増加し、14億48百万円（同4.3%増）となりました。

内訳としては、流動負債が9億12百万円（同8.5%増）、固定負債が5億36百万円（同2.0%減）となりました。

流動負債の主な増加要因は、買掛金が1億4百万円増加したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が15百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2百万円減少し、41億44百万円（同0.1%減）となりました。

この結果、自己資本比率は74.1%となりました。

その主な減少要因は、利益剰余金について親会社株主に帰属する四半期純利益を20百万円計上した一方、配当により22百万円減少したことによるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比して3億40百万円増加し、32億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億87百万円（前年同期は3億36百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を61百万円、減価償却費を1億94百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億1百万円（前年同期は36百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出86百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は49百万円（前年同期は97百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出23百万円、配当金の支払額22百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年1月14日の「2020年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,910,789	3,146,861
売掛金	647,909	547,234
有価証券	99,994	99,995
商品及び製品	7,638	5,969
仕掛品	2,406	584
原材料及び貯蔵品	9,507	8,079
その他	212,833	276,632
貸倒引当金	△116	△90
流動資産合計	3,890,962	4,085,267
固定資産		
有形固定資産	296,408	292,674
無形固定資産		
ソフトウェア	484,191	330,849
ソフトウェア仮勘定	20,366	44,017
無形固定資産合計	504,557	374,867
投資その他の資産		
その他	914,631	921,822
貸倒引当金	△71,026	△81,026
投資その他の資産合計	843,604	840,795
固定資産合計	1,644,570	1,508,337
資産合計	5,535,533	5,593,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,215	223,123
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	40,541	31,800
未払法人税等	25,166	60,176
賞与引当金	-	146,259
資産除去債務	-	10,888
その他	557,397	340,307
流動負債合計	841,319	912,554
固定負債		
長期借入金	23,000	8,000
退職給付に係る負債	462,241	471,904
資産除去債務	51,135	40,492
その他	10,659	15,764
固定負債合計	547,035	536,161
負債合計	1,388,355	1,448,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	837,405	835,965
自己株式	△557	△557
株主資本合計	4,177,140	4,175,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,409	△12,973
退職給付に係る調整累計額	△19,553	△17,838
その他の包括利益累計額合計	△29,962	△30,811
純資産合計	4,147,177	4,144,888
負債純資産合計	5,535,533	5,593,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	2,822,752	2,730,436
売上原価	1,727,705	1,650,347
売上総利益	1,095,046	1,080,089
販売費及び一般管理費	998,113	1,008,541
営業利益	96,932	71,547
営業外収益		
受取利息	1,975	2,086
受取配当金	550	1,158
その他	926	758
営業外収益合計	3,452	4,002
営業外費用		
支払利息	1,815	893
貸倒引当金繰入額	5,000	10,000
その他	124	2,167
営業外費用合計	6,940	13,060
経常利益	93,444	62,489
特別損失		
減損損失	—	914
特別損失合計	—	914
税金等調整前四半期純利益	93,444	61,574
法人税等	41,466	40,892
四半期純利益	51,977	20,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,977	20,681

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	51,977	20,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,895	△2,564
退職給付に係る調整額	1,261	1,714
その他の包括利益合計	4,156	△849
四半期包括利益	56,134	19,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,134	19,832

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,444	61,574
減価償却費	200,270	194,981
賞与引当金の増減額(△は減少)	145,445	146,259
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,461	9,974
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,546	12,135
受取利息及び受取配当金	△2,525	△3,244
支払利息	1,815	893
コミットメントフィー	—	1,999
減損損失	—	914
売上債権の増減額(△は増加)	1,175	98,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,484	4,917
仕入債務の増減額(△は減少)	117,250	43,492
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,097	△2,312
その他の固定資産の増減額(△は増加)	427	261
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△199,871	△184,411
その他	92	2,555
小計	378,921	388,405
利息及び配当金の受取額	4,025	4,285
利息の支払額	△1,514	△606
法人税等の支払額	△45,204	△4,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,228	387,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123	△4,676
無形固定資産の取得による支出	△34,052	△86,320
敷金及び保証金の差入による支出	△619	△616
敷金及び保証金の回収による収入	1,439	127
貸付けによる支出	△5,000	△10,000
その他	1,776	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,579	△101,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,000	—
長期借入金の返済による支出	△40,070	△23,741
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32,657	△3,238
コミットメントフィーの支払額	—	△897
自己株式の取得による支出	△27	—
配当金の支払額	△22,122	△22,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,876	△49,999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201,771	236,071
現金及び現金同等物の期首残高	2,704,746	3,010,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,906,518	3,246,856

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,122	5.00	2019年 11月30日	2020年 2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	22,122	5.00	2020年 11月30日	2021年 2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,234,177	588,574	2,822,752	—	2,822,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,234,177	588,574	2,822,752	—	2,822,752
セグメント利益又は損失 (△)	679,979	△54,154	625,825	△528,892	96,932

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△528,892千円には、セグメント間取引消去330千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△529,222千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,081,903	648,532	2,730,436	—	2,730,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	2	△2	—
計	2,081,903	648,535	2,730,439	△2	2,730,436
セグメント利益又は損失 (△)	593,207	△26,189	567,018	△495,471	71,547

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△495,471千円には、セグメント間取引消去330千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△495,801千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「農業支援事業」に含めてきたドラッグストア向けの青果売場構築支援事業を「オペレーション支援事業」に含める等、事業区分の変更を行っております。これは、当社グループでは中長期的な目標への取り組みを加速させるとともに、新型コロナウイルス感染症による事業環境への急激な変化へ対応すべく、事業の意思決定の迅速化と顧客の包括的対応に主眼をおくことを目的とし、第1四半期連結会計期間に組織変更を実施したためであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各セグメントの概要は、以下のとおりです。

(1) オペレーション支援事業

①輸入青果物サプライチェーン事業

主に輸入青果物を対象とした生鮮流通システムである「イーサポートリンクシステム」及び「業務代行サービス」を提供する事業

②生鮮MDシステム

取引先による商品提案から、小売企業と取引先間の受発注情報をリアルタイムで共有できる「生鮮MDシステム」を提供する事業

③国産青果物流通プラットフォーム

市場を中心とした国産青果物流通が必要とする「システム」及び「業務代行サービス」の提供、生産者と小売企業の直取引に必要なサービスを提供する事業

④青果売場構築支援

主にドラッグストア向けに青果売場を構築支援するための事業

(2) 農業支援事業

①りんご・国産青果物販売

主にりんごの仕入販売、国産農産物を対象とした、マーケティング活動及び卸売事業

②有機農産物販売

子会社が行っている輸入及び国産有機農産物の卸売事業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。